

平成28年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

令和2（2020）年1月
栃木県

事業の実施状況（平成30（2018）年度の状況）

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 1】 ICTを活用した医療機関連携促進事業	【総事業費】 2,152 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 28（2016）年度～平成 31（2019）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	効率的で質の高い医療提供体制の構築に向け、各医療機関の役割分担をより明確にし、医療機関間の連携を強化することが必要。	
	アウトカム指標： ・患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数 8,765 件（H27 年度末）→ 47,000 件（H31 年度末）	
事業の内容（当初計画）	地域医療連携システム「とちまるネット」の活用による医療情報連携を促進するための事業への助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療連携システム参加機関数： 298 機関（H27 年度末）→ 327 機関（H31 年度末）	
アウトプット指標（達成値）	地域医療連携システム参加機関数： 332 機関（H29 年度末）→334 機関（H30 年度末）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 患者同意書取得数（延べ）：23,585 件（H30 年度末）	
	(1) 事業の有効性 地域医療連携システム利用に係る同意書取得数及び地域医療連携システム参加機関数は増加しており、効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けた医療機関間の連携強化を図ることができたものとする。 (2) 事業の効率性 出席者が重複する検討会は同日開催するなど、経費削減を図った。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分No. 3】 病床機能分化・連携促進等事業	【総事業費】 581,310千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院群輪番制病院、勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う医療機関	
事業の期間	平成28（2016）年度～平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を構築するためには、現在の医療資源を最大限に活用し、急性期から回復期への病床機能の転換等の取組を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想に記載されている平成37年における医療機能別の必要病床数 高度急性期1,728床、急性期5,385床、回復期5,179床、慢性期3,166床</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域の中核病院である病院群輪番制病院が移転・建替整備等する際の回復期病床等の整備及びそれに伴い併せて行う地域連携促進等に要する設備整備へ助成を行うとともに、地域医療構想の実現に資する取組に伴う勤務環境改善のための施設設備整備へ助成を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備施設数：5施設	
アウトプット指標 (達成値)	平成30年度 1病院（芳賀赤十字病院）（回復期病床40床整備）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和元（2019）年度病床機能報告未実施のため確認できなかった。 なお、平成30（2018）年10月時点の病床数は以下のとおり。 高度急性期2,893床、急性期7,880床、回復期1,735床、慢性期4,411床</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院群輪番制病院における回復期病床が40床整備され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があったほか、在宅医療の実施体制の強化が図られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 大規模建設と一体的に取り組むものへの助成とすることにより、効率的に病床機能分化・連携促進が図られたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 15】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 15,820 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）	
事業の期間	平成 28（2016）年度～平成 30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→ 233.6 人（H30）※H26 全国平均 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,881 人（H30.4.1）→ 2,941 人（H31.4.1） 	
事業の内容 （当初計画）	<p>とちぎ地域医療支援センターによる医師確保支援事業</p> <p>①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与 ③無料職業紹介事業（病院見学助成）</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>平成 28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師修学資金の貸与人数：60 人（産科 4 人、整形外科 1 人、麻酔科 2 人、獨協医科大学栃木県地域枠 53 人） 無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：5 人 <p>平成 29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師修学資金の貸与人数：58 人 無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：5 人 <p>平成 30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数：31 人 キャリア形成プログラムの作成数：1 プログラム（8 診療科） 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合： 40/42 人=95.2%（H30 年度末時点） 医師修学資金の貸与人数：獨協医科大学栃木県地域枠 55 人 	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数：33 人 キャリア形成プログラムの作成数：1 プログラム（17 診療科） 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合： 39/42 人=92.9%（H30 年度末時点） 医師修学資金の貸与人数：獨協医科大学栃木県地域枠 55 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→ 226.1 人（H30） 	

	<p>・ 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,881 人（H30.4.1） → 2,955 人（H31.4.1）</p> <p>(1) 事業の有効性 県内病院に勤務する医師数（常勤）は増加しており、本事業により、地域 枠医師を育成することで、安定的な医師の確保が図られている。また、キャ リア形成プログラムについて、17 診療科を支援対象としたことで、今後の 地域枠医師の定着に寄与するものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性 とちぎ地域医療支援センター運営委員会を開催し、関係者の連携・協力 の下、事業を実施した。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 426,658 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域											
事業の実施主体	栃木県											
事業の期間	平成 28 年度～31 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 平成 30 年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,438 人											
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>406 床 (14 箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>180 床 (13 箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>138 人/月分 (10 箇所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>33 人/月分 (3 箇所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	406 床 (14 箇所)	認知症高齢者グループホーム	180 床 (13 箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	138 人/月分 (10 箇所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人/月分 (3 箇所)
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	406 床 (14 箇所)											
認知症高齢者グループホーム	180 床 (13 箇所)											
小規模多機能型居宅介護事業所	138 人/月分 (10 箇所)											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人/月分 (3 箇所)											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設： 1,833 床 (72 箇所) → 2,239 床 (86 箇所) ・認知症高齢者グループホーム： 2,256 床 (171 箇所) → 2,436 床 (184 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所：95 箇所 → 105 箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3 箇所 → 6 箇所 											
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型介護老人福祉施設の増： 1,833 床 (72 箇所) → 2,152 床 (83 箇所) ○認知症高齢者グループホーム： 2,256 床 (171 箇所) → 2,355 床 (177 箇所) ○小規模多機能型居宅介護事業所の増：95 箇所 → 100 箇所 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3 箇所 → 5 箇所 											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 18,487 人 <input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：17,400 人から 18,975 人に増加した。</p>											

	<p>(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が 17,400 人から 18,975 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	